

2025 年度決算について

本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 171,054 千円増の 4,857,407 千円となり、教育活動支出計は、昨年比 72,407 千円増の 4,805,904 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費(退職金及び退職給与引当金繰入額を含む)は昨年比 106,360 千円減の 2,465,058 千円、教育研究経費(減価償却額を含む)は昨年比 156,833 千円増の 2,009,651 千円、管理経費(補助活動事業支出及び減価償却額を含む)は昨年比 28,440 千円増の 328,589 千円となった。教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 93,126 千円増の 51,503 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支について、教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 10,892 千円減の 49,708 千円となり、教育活動外支出計は、全て借入金等利息で 189 千円となっている。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 10,843 千円減の 49,519 千円となっている。

(3) 経常収支

経常収支について、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支の合計である経常収支差額は昨年比 82,285 千円増の 101,023 千円となっている。

(4) 特別収支

特別収支について、特別収入計は、昨年比 41,383 千円増の 117,435 千円となった。これは、その他の特別収入のうち、現物寄贈としてピアノ寄贈 53,950 千円、施設設備補助金として大学講義館耐震改修工事に対する私立学校施設整備費補助金の採択による 53,735 千円が主なものである。特別支出計は、178,216 千円となり、賞与引当金特別繰入額が主なものである。以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△60,781 千円となっている。

(5) 基本金組入額

基本金組入額について、全体で 1,685,332 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得等によるもので 1,664,673 千円を、第 3 号基本金は、奨学基金 19,559 千円、教育基金 1,100 千円を計画どおり組入れた。

(6) 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額について、当年度収支差額は△1,645,090 千円となり、翌年度繰越収支差額は△5,307,297 千円となった。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2025年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 2,087,672 千円を含めた資金収入全体が 8,979,272 千円となり、前年度と比べて 235,363 千円減となった。翌年度繰越支払資金は、1,966,389 千円となり、前年度と比較し 121,283 千円減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比 73,857 千円増の 641,255 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入等が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 118,745 千円が含まれており、借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 96,840 千円となっている。施設関係支出は 1,562,693 千円で、前年度と比べ 73,401 千円増となった。設備関係支出は 149,159 千円で、前年度比 76,807 千円増となった。資産運用支出は、減価償却引当資産等に 603,304 千円を繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,444,273 千円となり、前年度末 24,428,282 千円から 15,991 千円増となった。有形固定資産は前年度末 12,212,473 千円から 1,278,076 千円増の 13,490,549 千円、特定資産は前年度末 9,523,170 千円から 1,047,222 千円減の 8,475,948 千円、その他の固定資産は前年度末 328,133 千円から 41,580 千円減の 286,553 千円となった。なお、流動資産は前年度末 2,364,503 千円から 173,281 千円減の 2,191,222 千円となった。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 254,960 千円、流動負債の短期借入金が 96,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 2,756,455 千円より 24,251 千円減の 2,732,204 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、前年度末 25,334,033 千円から 1,685,332 千円増の 27,019,365 千円となった。前年度末比で第 1 号基本金は 1,664,673 千円増、第 3 号基本金は 20,658 千円の増となった。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△5,307,297 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,444,273 千円から負債の部合計 2,732,204 千円を差し引いた純資産の部合計は 21,712,069 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は、88.8%(前年度 88.7%)となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、31.5%(前年度 36.2%)となった。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率ですが、71.3%(前年度 78.3%)となっている。

以上

貸借対照表

2026年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(22,253,050,756)	(22,063,778,215)	(189,272,541)	
有形固定資産	(13,490,549,382)	(12,212,473,963)	(1,278,075,419)	
土 地	3,527,785,508	1,343,585,508	2,184,200,000	
建 物	6,216,415,264	6,259,397,440	△	42,982,176
構 築 物	462,157,145	224,074,474	238,082,671	
教育研究用機器備品	376,269,806	274,887,325	101,382,481	
管理用機器備品	34,357,935	23,419,559	10,938,376	
図 書	2,145,073,832	2,144,189,267	884,565	
車 両	5,970,692	1,776,304	4,194,388	
建設仮勘定	722,519,200	1,941,144,086	△	1,218,624,886
特定資産	(8,475,948,075)	(9,523,170,663)	(△ 1,047,222,588)	
第3号基本金引当特定資産	1,394,667,536	1,374,008,951	20,658,585	
退職給与引当特定資産	1,193,492,867	1,205,786,711	△	12,293,844
減価償却引当特定資産	5,837,237,672	6,892,825,001	△	1,055,587,329
育英運用等引当特定資産	50,550,000	50,550,000	0	
その他の固定資産	(286,553,299)	(328,133,589)	(△ 41,580,290)	
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0	
施設利用権	9,477,808	0	9,477,808	
ソフトウェア	40,039,111	47,674,105	△	7,634,994
有価証券	2	2	0	
長期未収入金	0	1,400,210	△	1,400,210
長期貸付金	234,979,790	277,160,684	△	42,180,894
敷 金	158,000	0	158,000	
流動資産	(2,191,222,386)	(2,364,503,627)	(△ 173,281,241)	
現金預金	1,966,388,998	2,087,671,522	△	121,282,524
未収入金	170,796,540	218,983,780	△	48,187,240
貯 蔵 品	230,900	230,900	0	
短期貸付金	37,500,000	40,290,000	△	2,790,000
前払金	16,305,948	17,327,425	△	1,021,477
資産の部合計	(24,444,273,142)	(24,428,281,842)	(15,991,300)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(1,461,903,337)	(1,578,612,661)	(△ 116,709,324)	
長期借入金	254,960,000	351,800,000	△	96,840,000
長期未払金	13,450,470	21,025,950	△	7,575,480
退職給与引当金	1,193,492,867	1,205,786,711	△	12,293,844
流動負債	(1,270,301,099)	(1,177,842,144)	(92,458,955)	
短期借入金	96,840,000	96,840,000	0	
未払金	300,926,848	443,810,596	△	142,883,748
前受金	641,255,247	567,397,926	73,857,321	
預り金	76,071,836	69,793,622	6,278,214	
賞与引当金	155,207,168	0	155,207,168	
負債の部合計	(2,732,204,436)	(2,756,454,805)	(△ 24,250,369)	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	(27,019,365,619)	(25,334,033,737)	(1,685,331,882)	
第1号基本金	25,308,698,083	23,644,024,786	1,664,673,297	
第3号基本金	1,394,667,536	1,374,008,951	20,658,585	
第4号基本金	316,000,000	316,000,000	0	
繰越収支差額	(△ 5,307,296,913)	(△ 3,662,206,700)	(△ 1,645,090,213)	
翌年度繰越収支差額	△ 5,307,296,913	△ 3,662,206,700	△	1,645,090,213
純資産の部合計	(21,712,068,706)	(21,671,827,037)	(40,241,669)	
負債及び純資産の部合計	(24,444,273,142)	(24,428,281,842)	(15,991,300)	

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,406,807,000)	(3,399,480,944)	(7,326,056)
	授 業 料	2,395,493,000	2,395,493,750	△ 750
	入 学 金	196,060,000	189,100,000	6,960,000
	教育充実資金	97,795,000	97,746,200	48,800
	実 験 実 習 料	104,839,000	104,953,659	△ 114,659
	演 奏 実 技 料	18,365,000	18,364,500	500
	施設設備資金	546,048,000	546,047,000	1,000
	楽 器 料	2,131,000	2,164,250	△ 33,250
	健康厚生費	17,400,000	17,506,035	△ 106,035
	基本保育料	10,046,000	9,201,750	844,250
	特定保育料	13,320,000	13,280,000	40,000
	給 食 費	5,310,000	5,623,800	△ 313,800
	手数料	(39,060,000)	(41,995,830)	(△ 2,935,830)
	入 学 検 定 料	33,921,000	36,651,000	△ 2,730,000
	試 験 料	10,000	30,000	△ 20,000
	証 明 手 数 料	1,362,000	1,343,870	18,130
	大学入学共通テスト実施手数料	3,767,000	3,970,960	△ 203,960
	寄付金	(42,440,000)	(51,702,907)	(△ 9,262,907)
	特 別 寄 付 金	22,410,000	35,832,608	△ 13,422,608
	一 般 寄 付 金	16,520,000	13,014,732	3,505,268
	現 物 寄 付	3,510,000	2,855,567	654,433
	経常費等補助金	(1,213,439,000)	(1,247,803,592)	(△ 34,364,592)
	国 庫 補 助 金	862,162,000	897,167,600	△ 35,005,600
	地方公共団体補助金	217,884,000	209,345,340	8,538,660
	施設型給付費	133,393,000	141,290,652	△ 7,897,652
	付随事業収入	(7,193,000)	(13,492,675)	(△ 6,299,675)
	補 助 活 動 収 入	2,230,000	9,628,465	△ 7,398,465
	受 託 事 業 収 入	4,963,000	3,864,210	1,098,790
雑収入	(80,605,000)	(102,931,686)	(△ 22,326,686)	
施設設備利用料	618,000	575,895	42,105	
私立大学退職金財団交付金	68,566,000	85,541,260	△ 16,975,260	
私学退職金社団交付金	0	576,800	△ 576,800	
その他の雑収入	11,421,000	16,237,731	△ 4,816,731	
教育活動収入計	(4,789,544,000)	(4,857,407,634)	(△ 67,863,634)	
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	人件費	(2,459,258,000)	(2,465,057,868)	(△ 5,799,868)
	教 員 人 件 費	1,743,877,000	1,604,055,330	139,821,670
	職 員 人 件 費	455,301,000	589,944,757	△ 134,643,757
	役 員 報 酬	10,728,000	9,398,472	1,329,528
	退 職 金	12,825,000	25,459,287	△ 12,634,287
	賞与引当金繰入額	159,067,000	155,207,168	3,859,832
	退職給与引当金繰入額	77,460,000	80,992,854	△ 3,532,854
	教育研究経費	(2,079,800,000)	(2,009,650,895)	(70,149,105)
	消 耗 品 費	77,047,000	76,308,830	738,170
	用 品 費	35,070,000	34,354,474	715,526
	光 熱 水 費	148,871,000	141,696,399	7,174,601
	車 両 燃 料 費	513,000	321,220	191,780
	旅 費 交 通 費	60,964,000	39,756,449	21,207,551
	奨 学 費	532,781,000	533,835,800	△ 1,054,800
	新 聞 雑 誌 費	34,964,000	30,802,493	4,161,507
	印 刷 製 本 費	34,806,000	30,945,284	3,860,716
	通 信 運 搬 費	18,133,000	18,093,980	39,020
	修 繕 料	259,767,000	237,455,698	22,311,302
	損 害 保 険 料	6,295,000	6,860,334	△ 565,334
	賃 借 料	19,959,000	16,568,183	3,390,817
	団 体 負 担 金	11,973,000	7,928,680	4,044,320
	委 託 費	348,695,000	345,847,801	2,847,199
	保 健 衛 生 費	10,926,000	6,738,985	4,187,015
	謝 礼	27,907,000	27,996,715	△ 89,715
	公 租 公 課	804,000	749,000	55,000

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	407,499,000	415,291,773	△ 7,792,773
		雑 費	42,826,000	38,098,797	4,727,203
		管理経費	(368,772,000)	(328,589,379)	(40,182,621)
		消 耗 品 費	2,365,000	2,169,412	195,588
		用 品 費	6,610,000	4,284,720	2,325,280
		光 熱 水 費	5,168,000	5,135,285	32,715
		車 両 燃 料 費	36,000	0	36,000
		旅 費 交 通 費	6,171,000	2,565,799	3,605,201
		新 聞 雑 誌 費	1,261,000	1,396,247	△ 135,247
		印 刷 製 本 費	28,779,000	27,941,665	837,335
		通 信 運 搬 費	24,553,000	23,332,495	1,220,505
		修 繕 料	20,940,000	10,022,045	10,917,955
		損 害 保 険 料	3,381,000	3,250,038	130,962
		賃 借 料	18,017,000	17,366,107	650,893
		公 租 公 課	930,000	2,295,631	△ 1,365,631
		団 体 負 担 金	4,430,000	4,424,359	5,641
		募 集 広 告 費	71,241,000	60,684,828	10,556,172
		委 託 費	96,694,000	93,537,458	3,156,542
		接 遇 費	65,000	60,089	4,911
		会 議 費	158,000	126,324	31,676
		保 健 衛 生 費	2,000	0	2,000
		謝 礼	15,332,000	14,986,746	345,254
		補助活動事業支出	24,511,000	17,560,102	6,950,898
		減価償却額	23,548,000	24,986,271	△ 1,438,271
		雑 費	14,580,000	12,463,758	2,116,242
		徴収不能額等	(0)	(2,605,710)	(△ 2,605,710)
		徴収不能引当金繰入額	0	2,605,710	△ 2,605,710
教育活動支出計	(4,907,830,000)	(4,805,903,852)	(101,926,148)		
教育活動収支差額	(△ 118,286,000)	(51,503,782)	(△ 169,789,782)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(52,101,000)	(49,708,831)	(2,392,169)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	25,640,000	23,931,934	1,708,066
		その他の受取利息・配当金	26,461,000	25,776,897	684,103
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(52,101,000)	(49,708,831)	(2,392,169)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(197,000)	(189,386)	(7,614)
		借入金利息	197,000	189,386	7,614
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
教育活動外支出計		(197,000)	(189,386)	(7,614)	
教育活動外収支差額	(51,904,000)	(49,519,445)	(2,384,555)		
経常収支差額	(△ 66,382,000)	(101,023,227)	(△ 167,405,227)		

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(64,101,000)	(117,435,197)	(△ 53,334,197)
		施設設備寄付金	5,500,000	9,259,000	△ 3,759,000
		現物寄付	4,591,000	54,006,217	△ 49,415,217
		施設設備補助金	54,010,000	53,735,000	275,000
		過年度修正額	0	434,980	△ 434,980
		特別収入計	(64,101,000)	(117,435,197)	(△ 53,334,197)
	事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(13,181,270)	(△ 13,181,270)
		図書処分差額	0	13,181,270	△ 13,181,270
		その他の特別支出	(170,739,000)	(165,035,485)	(5,703,515)
		賞与引当金特別繰入額	170,739,000	164,142,187	6,596,813
		過年度修正額	0	893,298	△ 893,298
		特別支出計	(170,739,000)	(178,216,755)	(△ 7,477,755)
	特別収支差額	(△ 106,638,000)	(△ 60,781,558)	(△ 45,856,442)	
	[予備費]	(2,141,000)			
		(368,000)		(368,000)	
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 173,388,000)	(40,241,669)	(△ 213,629,669)	
	基本金組入額合計	(△ 1,807,450,000)	(△ 1,685,331,882)	(△ 122,118,118)	
	当年度収支差額	(△ 1,980,838,000)	(△ 1,645,090,213)	(△ 335,747,787)	
	前年度繰越収支差額	(△ 3,662,207,000)	(△ 3,662,206,700)	(△ 300)	
	基本金取崩額	(0)	(0)	(0)	
	翌年度繰越収支差額	(△ 5,643,045,000)	(△ 5,307,296,913)	(△ 335,748,087)	
	(参考)				
	事業活動収入計	(4,905,746,000)	(5,024,551,662)	(△ 118,805,662)	
	事業活動支出計	(5,079,134,000)	(4,984,309,993)	(94,824,007)	

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費	(2,141,000)
用品費	2,141,000
教育活動支出計	(2,141,000)
合 計	(2,141,000)

資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,406,807,000)	(3,399,480,944)	(7,326,056)
授業料収入	2,395,493,000	2,395,493,750	△ 750
入学金収入	196,060,000	189,100,000	6,960,000
教育充実資金収入	97,795,000	97,746,200	48,800
実験実習料収入	104,839,000	104,953,659	△ 114,659
演奏実技料収入	18,365,000	18,364,500	500
施設設備資金収入	546,048,000	546,047,000	1,000
楽器料収入	2,131,000	2,164,250	△ 33,250
健康厚生費収入	17,400,000	17,506,035	△ 106,035
基本保育料収入	10,046,000	9,201,750	844,250
特定保育料収入	13,320,000	13,280,000	40,000
給食費収入	5,310,000	5,623,800	△ 313,800
手数料収入	(39,060,000)	(41,995,830)	(△ 2,935,830)
入学検定料収入	33,921,000	36,651,000	△ 2,730,000
試験料収入	10,000	30,000	△ 20,000
証明手数料収入	1,362,000	1,343,870	18,130
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,767,000	3,970,960	△ 203,960
寄付金収入	(44,430,000)	(58,106,340)	(△ 13,676,340)
特別寄付金収入	27,910,000	45,091,608	△ 17,181,608
一般寄付金収入	16,520,000	13,014,732	3,505,268
補助金収入	(1,267,449,000)	(1,301,538,592)	(△ 34,089,592)
国庫補助金収入	916,172,000	950,902,600	△ 34,730,600
地方公共団体補助金収入	217,884,000	209,345,340	8,538,660
施設型給付費収入	133,393,000	141,290,652	△ 7,897,652
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(31,274,000)	(45,253,542)	(△ 13,979,542)
補助活動収入	26,311,000	41,389,332	△ 15,078,332
受託事業収入	4,963,000	3,864,210	1,098,790
受取利息・配当金収入	(52,101,000)	(49,708,831)	(2,392,169)
第3号基本金引当特定資産運用収入	25,640,000	23,931,934	1,708,066
その他の受取利息・配当金収入	26,461,000	25,776,897	684,103
雑収入	(80,605,000)	(101,843,608)	(△ 21,238,608)
施設設備利用料収入	618,000	575,895	42,105
私立大学退職金財団交付金収入	68,566,000	85,541,260	△ 16,975,260
私学退職金社団交付金収入	0	576,800	△ 576,800
その他の雑収入	11,421,000	14,974,001	△ 3,553,001
過年度修正収入	0	175,652	△ 175,652
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(536,930,000)	(641,255,247)	(△ 104,325,247)
授業料前受金収入	252,618,000	307,574,000	△ 54,956,000
入学金前受金収入	177,400,000	205,980,000	△ 28,580,000
教育充実資金前受金収入	17,720,000	12,340,000	5,380,000
実験実習料前受金収入	8,451,000	15,799,407	△ 7,348,407
演奏実技料前受金収入	2,544,000	2,862,000	△ 318,000
施設設備資金前受金収入	61,730,000	84,085,000	△ 22,355,000
楽器料前受金収入	280,000	370,000	△ 90,000
健康厚生費前受金収入	11,787,000	7,843,840	3,943,160
補助活動前受金収入	4,400,000	4,100,000	300,000
その他の前受金収入	0	301,000	△ 301,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	(2,007,699,000)	(1,990,611,331)	(17,087,669)
退職給与引当特定資産取崩収入	86,686,000	118,745,985	△ 32,059,985
減価償却引当特定資産取崩収入	1,590,106,000	1,531,230,606	58,875,394
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	550,000	550,000	0
前期末未収入金 収 入	218,984,000	218,983,780	220
貸付金回収 収 入	40,430,000	45,029,124	△ 4,599,124
預り金受入 収 入	70,943,000	76,071,836	△ 5,128,836
資金収入調整勘定	(△ 635,964,000)	(△ 738,194,466)	(102,230,466)
期末 未収入金	△ 68,566,000	△ 170,796,540	102,230,540
前期末 前受金	△ 567,398,000	△ 567,397,926	△ 74
前年度繰越支払資金	2,087,672,000	2,087,671,522	
収入の部 合 計	(8,918,063,000)	(8,979,271,321)	(△ 61,208,321)

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,467,330,000)	(2,486,286,731)	(△ 18,956,731)
教員人件費支出	1,743,877,000	1,722,643,597	21,233,403
職員人件費支出	626,039,000	635,498,677	△ 9,459,677
役員報酬支出	10,728,000	9,398,472	1,329,528
退職金支出	86,686,000	118,745,985	△ 32,059,985
教育研究経費支出	(1,668,791,000)	(1,590,524,445)	(78,266,555)
消耗品費支出	77,047,000	76,308,830	738,170
用品費支出	31,560,000	31,498,907	61,093
光熱水費支出	148,871,000	141,696,399	7,174,601
車両燃料費支出	513,000	321,220	191,780
旅費交通費支出	60,964,000	39,756,449	21,207,551
奨学費支出	532,781,000	533,835,800	△ 1,054,800
新聞雑誌費支出	34,964,000	30,802,493	4,161,507
印刷製本費支出	34,806,000	30,945,284	3,860,716
通信運搬費支出	18,133,000	18,093,980	39,020
修繕料支出	259,767,000	236,476,588	23,290,412
損害保険料支出	6,295,000	6,860,334	△ 565,334
賃借料支出	19,959,000	16,568,183	3,390,817
団体負担金支出	11,973,000	7,928,680	4,044,320
委託費支出	348,695,000	345,847,801	2,847,199
保健衛生費支出	10,926,000	6,738,985	4,187,015
謝礼支出	27,907,000	27,996,715	△ 89,715
公租公課支出	804,000	749,000	55,000
雑費支出	42,826,000	38,098,797	4,727,203
管理経費支出	(337,683,000)	(304,496,406)	(33,186,594)
消耗品費支出	2,365,000	2,169,412	195,588
用品費支出	6,610,000	4,284,720	2,325,280
光熱水費支出	5,168,000	5,135,285	32,715
車両燃料費支出	36,000	0	36,000
旅費交通費支出	6,171,000	2,565,799	3,605,201
新聞雑誌費支出	1,261,000	1,396,247	△ 135,247
印刷製本費支出	28,779,000	27,941,665	837,335
通信運搬費支出	24,553,000	23,332,495	1,220,505
修繕料支出	20,940,000	10,022,045	10,917,955
損害保険料支出	3,381,000	3,250,038	130,962
賃借料支出	18,017,000	17,366,107	650,893
公租公課支出	930,000	2,295,631	△ 1,365,631
団体負担金支出	4,430,000	4,424,359	5,641
募集広告費支出	71,241,000	60,684,828	10,556,172
委託費支出	96,694,000	93,537,458	3,156,542
接遇費支出	65,000	60,089	4,911
会議費支出	158,000	126,324	31,676
保健衛生費支出	2,000	0	2,000
謝礼支出	15,332,000	14,986,746	345,254
補助活動事業支出	16,970,000	17,560,102	△ 590,102
雑費支出	14,580,000	12,463,758	2,116,242
過年度修正支出	0	893,298	△ 893,298
借入金等利息支出	(197,000)	(189,386)	(7,614)
借入金利息支出	197,000	189,386	7,614
借入金等返済支出	(96,840,000)	(96,840,000)	(0)
借入金返済支出	96,840,000	96,840,000	0
施設関係支出	(1,602,826,000)	(1,562,693,403)	(40,132,597)
土地支出	289,850,000	289,850,000	0
建物支出	363,369,000	327,017,010	36,351,990

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	262,140,000	258,362,113	3,777,887
建 設 仮 勘 定 支 出	686,660,000	686,657,000	3,000
施 設 利 用 権 支 出	807,000	807,280	△ 280
設備関係支出	(138,373,000)	(149,158,576)	(△ 10,785,576)
教育研究用機器備品支出	93,183,000	115,590,336	△ 22,407,336
管理用機器備品 支出	17,186,000	12,714,900	4,471,100
図 書 支 出	18,401,000	11,759,160	6,641,840
車 両 支 出	5,480,000	4,980,180	499,820
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	4,123,000	4,114,000	9,000
資産運用支出	(539,937,000)	(603,304,003)	(△ 63,367,003)
第3号基本基金引当特定資産繰入支出	18,055,000	20,658,585	△ 2,603,585
退職給与引当特定資産繰入支出	90,286,000	106,452,141	△ 16,166,141
減価償却引当特定資産繰入支出	431,046,000	475,643,277	△ 44,597,277
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	550,000	550,000	0
その他の支出	(530,604,000)	(530,068,166)	(535,834)
前期末未払金支払 支 出	443,482,000	443,810,596	△ 328,596
預り金支払 支 出	69,794,000	69,793,622	378
前払金支払 支 出	17,328,000	16,305,948	1,022,052
敷金支払 支 出	0	158,000	△ 158,000
[予 備 費]	(2,141,000)		
	368,000		368,000
資金支出調整勘定	(△ 350,857,000)	(△ 310,678,793)	(△ 40,178,207)
期 末 未 払 金	△ 333,529,000	△ 293,351,368	△ 40,177,632
前 期 末 前 払 金	△ 17,328,000	△ 17,327,425	△ 575
翌年度繰越支払資金	1,885,971,000	1,966,388,998	△ 80,417,998
支出の部 合 計	(8,918,063,000)	(8,979,271,321)	(△ 61,208,321)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

管理経費支出	(2,141,000)
用 品 費 支 出	2,141,000
合 計	(2,141,000)

活動区分資金収支計算書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,399,480,944)
		手数料収入	(41,995,830)
		特別寄付金収入	(35,832,608)
		一般寄付金収入	(13,014,732)
		経常費等補助金収入	(1,247,803,592)
		付随事業収入	(45,253,542)
		雑収入	(101,667,956)
		教育活動資金収入計	(4,885,049,204)
	支出	人件費支出	(2,486,286,731)
		教育研究経費支出	(1,590,524,445)
		管理経費支出	(303,603,108)
		教育活動資金支出計	(4,380,414,284)
		差引	(504,634,920)
		調整勘定等	(△ 161,223,867)
	教育活動資金収支差額	(343,411,053)	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	(9,259,000)
		施設設備補助金収入	(53,735,000)
		減価償却引当特定資産取崩収入	(1,531,230,606)
		施設整備等活動資金収入計	(1,594,224,606)
	支出	施設関係支出	(1,562,693,403)
		設備関係支出	(149,158,576)
		減価償却引当特定資産繰入支出	(475,643,277)
		施設整備等活動資金支出計	(2,187,495,256)
		差引	(△ 593,270,650)
		調整勘定等	(133,830,677)
		施設整備等活動資金収支差額	(△ 459,439,973)
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	(△ 116,028,920)	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	(118,745,985)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(550,000)
		貸付金回収収入	(45,029,124)
		預り金受入収入	(76,071,836)
		小計	(240,396,945)
		受取利息・配当金収入	(49,708,831)
		過年度修正収入	(175,652)
		その他の活動資金収入計	(290,281,428)
	支出	借入金等返済支出	(96,840,000)
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	(20,658,585)
		退職給与引当特定資産繰入支出	(106,452,141)
		育英運用資金等引当特定資産繰入支出	(550,000)
		預り金支払支出	(69,793,622)
		敷金支払支出	(158,000)
		小計	(294,452,348)
		借入金等利息支出	(189,386)
		過年度修正支出	(893,298)
		その他の活動資金支出計	(295,535,032)
		差引	(△ 5,253,604)
		調整勘定等	(0)
	その他の活動資金収支差額	(△ 5,253,604)	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	(△ 121,282,524)	
	前年度繰越支払資金	(2,087,671,522)	
	翌年度繰越支払資金	(1,966,388,998)	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(641,255,247)	(641,255,247)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(218,983,780)	(148,920,780)	(70,063,000)	(0)
期 末 未収入金	(△ 170,796,540)	(△ 117,061,540)	(△ 53,735,000)	(0)
前期末 前受金	(△ 567,397,926)	(△ 567,397,926)	(0)	(0)
収入計	122,044,561	105,716,561	16,328,000	0
前期末未払金支払支 出	(443,810,596)	(430,630,440)	(13,180,156)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(16,305,948)	(16,305,948)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 293,351,368)	(△ 162,668,535)	(△ 130,682,833)	(0)
前期末 前払金	(△ 17,327,425)	(△ 17,327,425)	(0)	(0)
支出計	149,437,751	266,940,428	△ 117,502,677	0
収入計 - 支出計	△ 27,393,190	△ 161,223,867	133,830,677	0

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 896,262,019円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 355,761,153円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物(調整池を除く)は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース対象資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法による。

③ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に164,142,187円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応額として、人件費に457,027,027円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が8,935,019円増加し、基本金組入前当年度収支差額が155,207,168円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 12,053,241,577 円

4. 徴収不能引当金の合計額 17,764,740 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	265,716,518 円
定期預金	527,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 280,622,383 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	宮城学院 女子大学	宮城学院中学校 高等学校・宮城学 院女子大学附属 認定こども園	その他	合計
教育活動収入計	4,156,297,497	677,639,647	23,470,490	4,857,407,634
教育活動支出計	3,682,522,392	851,796,895	271,584,565	4,805,903,852
教育活動収支差額	473,775,105	△ 174,157,248	△ 248,114,075	51,503,782
教育活動外収支差額	△ 143,839	△ 35,802	49,699,086	49,519,445
経常収支差額	473,631,266	△ 174,193,050	△ 198,414,989	101,023,227
特別収支差額	△ 25,215,100	△ 33,701,146	△ 1,865,312	△ 60,781,558
基本金組入前当年度収支差額	448,416,166	△ 207,894,196	△ 200,280,301	40,241,669
基本金組入額合計	△ 417,379,431	△ 686,165,586	△ 581,786,865	△ 1,685,331,882
当年度収支差額	31,036,735	△ 894,059,782	△ 782,067,166	△ 1,645,090,213

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「宮城学院女子大学」「宮城学院中学校高等学校」「宮城学院女子大学附属認定こども園」「その他」に区分している。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省監理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	506,070,000	6,070,000
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(506,070,000)	(6,070,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,496,784,186	3,168,913,900	△ 327,870,286
(うち満期保有目的の債券)	(3,496,784,186)	(3,168,913,900)	(△327,870,286)
合 計	3,996,784,186	3,674,983,900	△ 321,800,286
(うち満期保有目的の債券)	(3,996,784,186)	(3,674,983,900)	(△321,800,286)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	3,996,784,188		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,996,784,186	3,674,983,900	△ 321,800,286
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,996,784,186	3,674,983,900	△ 321,800,286
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	3,996,784,188		

(2)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	15,127,736	補助金収入	5,854,350
管理経費支出	93,329,339	補助活動収入	129,790,255
借入金利息支出	3,666,300	受託事業収入	308,000
計	112,123,375	計	135,952,605
純 額			△ 23,829,230

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	13,490,549,382
1 土地	224,153.47 m ² 3,527,785,508
2 建物	68,177.82 m ² 6,216,415,264
3 教育研究用機器備品	5,763 点 376,269,806
4 図書	466,239 冊 2,145,073,832
5 その他	1,225,004,972
(1) 構築物	122 点 462,157,145
(2) 管理用機器備品	74 点 34,357,935
(3) 車両	26 台 5,970,692
(4) 建設仮勘定	11 件 722,519,200
(二) 運用財産	10,953,723,760
1 現金預金	1,966,388,998
(1) 普通預金	1,966,388,998
2 積立金	8,475,948,075
(1) 第3号基本金引当特定資産	1,394,667,536
①有価証券	1,394,667,536
(2) 退職給与引当特定資産	1,193,492,867
①普通預金	293,492,867
②有価証券	900,000,000
(3) 減価償却引当特定資産	5,837,237,672
①普通預金	3,657,921,022
②定期預金	527,200,000
③有価証券	1,652,116,650
(4) 育英運用等引当特定資産	50,550,000
①普通預金	550,000
②有価証券	50,000,000
3 有価証券	2
(1) 株式	2
4 その他	511,386,685
(1) 電話加入権	43 点 1,898,588
(2) 施設利用権	3 点 9,477,808
(3) ソフトウェア	4 点 40,039,111
(4) 長期貸付金	234,979,790
(5) 敷金	158,000
(6) 未収入金	170,796,540
(7) 貯蔵品	230,900
(8) 短期貸付金	37,500,000
(9) 前払金	16,305,948
合 計	24,444,273,142
二 負債額	
(一) 固定負債	1,461,903,337
1 長期借入金	254,960,000
2 長期未払金	13,450,470
3 退職給与引当金	1,193,492,867
(二) 流動負債	1,270,301,099
1 短期借入金	96,840,000
2 未払金	300,926,848
3 前受金	641,255,247
4 預り金	76,071,836
5 賞与引当金	155,207,168
合 計	2,732,204,436

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人宮城学院
理事会 御中

佐藤茂公認会計士事務所
宮城県仙台市

公認会計士 佐藤 茂

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人宮城学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人宮城学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2026年6月8日

学校法人宮城学院
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人宮城学院

監事 武田 雅人
監事 鈴木 和希

私たち監事は、私立学校法（令和7年4月1日施行）第52条第1項第1号及び学校法人宮城学院寄附行為第30条の規定に基づき、学校法人宮城学院（以下、「本法人」といいます。）の2025（令和7）年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の本法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等から報告を受け、必要に応じて意見を述べたほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告書に記載されている理事の職務の執行が、法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条各号に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べました。

計算関係書類及び財産目録については、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第37条3号）を整備している旨の通知を受け、その職務の執行状況について報告を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

事業報告書及びその附属明細書は、法令又は寄附行為に従い本法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、内部統制体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。

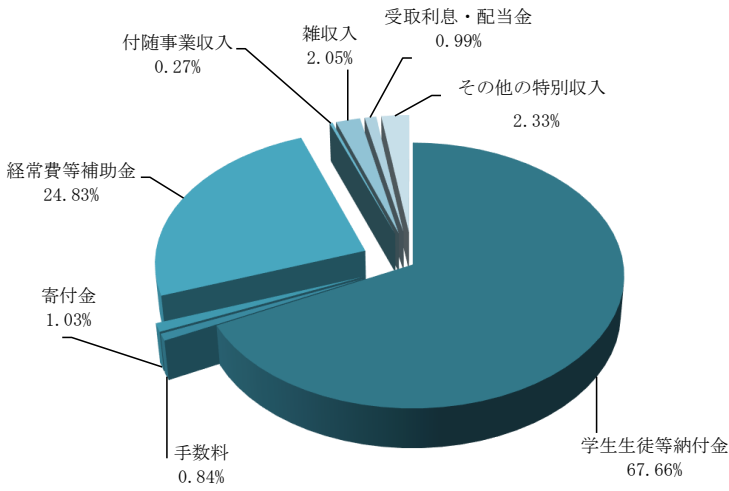
(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

佐藤茂会計監査人の監査の方法及び結果は相当であることを認めます。

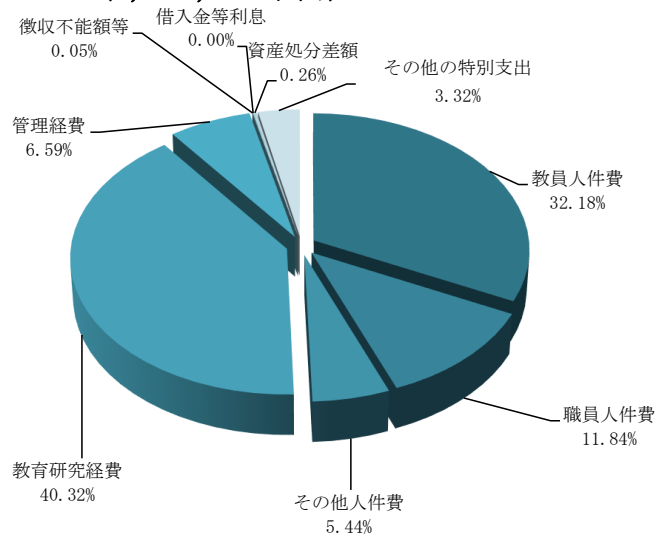
以上

【参考資料】

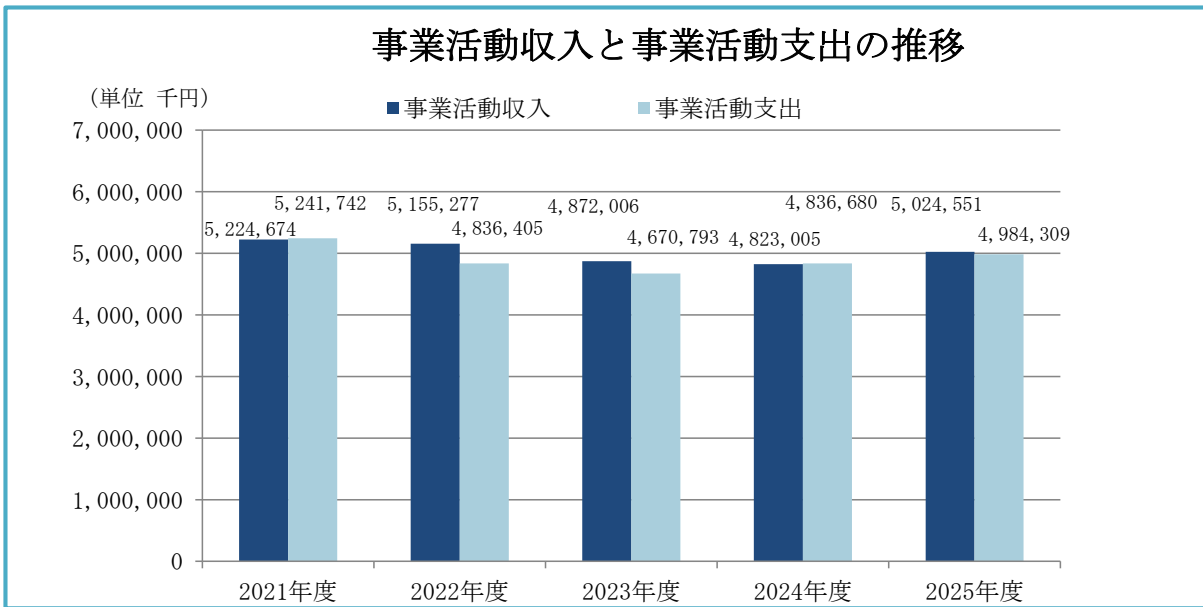
事業活動収入の構成割合(2025年度)
(5,024,551千円)



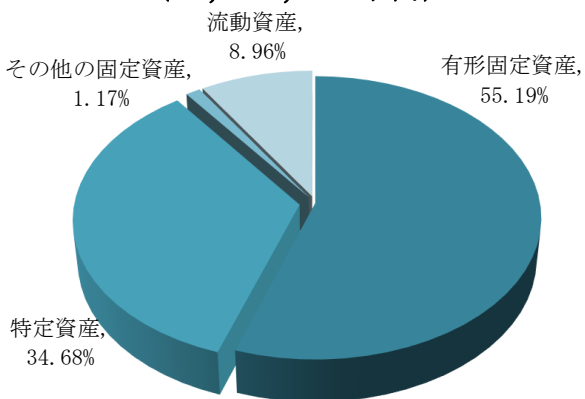
事業活動支出の構成割合(2025年度)
(4,984,309千円)



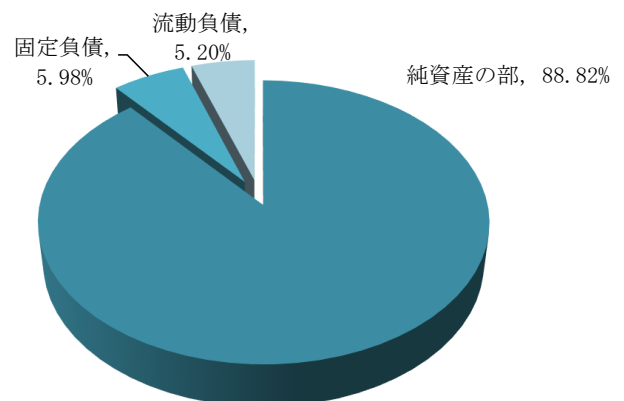
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2025年度)
(24,444,273千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2025年度) (24,444,273千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	89.4%	88.9%	90.2%	90.3%	91.0%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	43.8%	42.6%	45.8%	50.0%	55.2%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	43.8%	44.7%	42.9%	39.0%	34.7%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	10.6%	11.1%	9.8%	9.7%	9.0%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	8.2%	7.5%	7.0%	6.5%	6.0%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	5.2%	5.6%	4.6%	4.8%	5.2%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	39.6%	41.7%	40.3%	36.2%	31.5%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}-\text{事業活動支出}}{\text{総資産}}$	△	222.3%	252.2%	251.0%	219.7%	196.1%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	86.6%	86.9%	88.4%	88.7%	88.8%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-7.0%	-6.5%	-10.7%	-15.0%	-21.7%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.2%	102.2%	102.0%	101.8%	102.5%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	94.3%	94.1%	94.6%	94.9%	96.0%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	203.4%	198.9%	213.2%	200.7%	172.5%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.4%	13.1%	11.6%	11.3%	11.2%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	15.5%	15.0%	13.1%	12.7%	12.6%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	333.0%	395.0%	361.4%	367.9%	306.6%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	107.6%	107.1%	107.3%	104.8%	104.3%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	59.8%	62.0%	61.4%	63.0%	62.8%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	93.1%	94.4%	87.1%	78.3%	71.3%	

(注) 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.6%	53.3%	54.2%	54.2%	50.2%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.4%	71.7%	71.4%	73.8%	72.5%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	34.4%	33.8%	37.1%	39.0%	41.0%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.6%	5.4%	5.2%	6.3%	6.7%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-0.3%	6.2%	4.1%	-0.3%	0.8%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	104.2%	97.8%	127.2%	153.8%	149.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	74.0%	74.2%	76.0%	73.4%	69.3%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6%	2.0%	0.9%	1.1%	2.3%
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.5%	1.9%	0.9%	1.0%	1.1%
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.3%	17.7%	19.3%	21.4%	25.9%
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	16.3%	17.7%	18.6%	20.3%	25.4%
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.7%	4.1%	24.6%	34.8%	33.5%
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.0%	8.4%	9.1%	9.3%	9.2%
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.3%	7.4%	3.4%	0.4%	2.1%
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	1.5%	6.1%	2.1%	-0.9%	1.1%

(注) 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない